

人間の経済

第2期 第 **10** 号 (通巻 88 号) 2005年4月4日刊

目次

週刊マーケットレター(05年4月4日週号)

主要マーケット指標

2月の鉱工業生産、資本財出荷急減

実体経済と『日銀短観』の隔たり

外人慎重、個人見切り発車の日本株

曾我 純

WAT、いつでも、どこでも、すぐできる、

もしあなたに信頼しあう人がいるならば

森野 榮一

[コラム]

無尽請(頼母子講)を見直す

森野 榮一

週刊マーケットレター(05年4月4日週号)

2005年4月3日

曾我 純 jsg@syd.odn.ne.jp

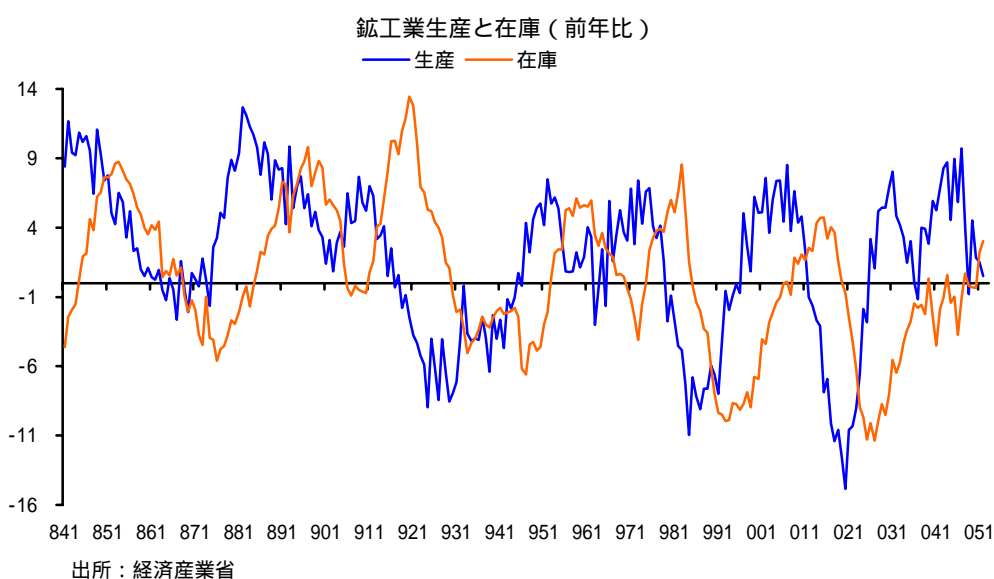
主要マーケット指標

為替レート	4月1日(前週)	1ヵ月前	3ヵ月前
円ドル	107.55(106.40)	104.40	102.80
ドルユーロ	1.2915(1.2960)	1.3190	1.3470
ドルポンド	1.8810(1.8695)	1.9205	1.9045
スイスフランドル	1.2035(1.2000)	1.1655	1.1470
短期金利(3ヵ月)			
日本	0.05438(0.05438)	0.05063	0.05313
米国	3.12000(3.09000)	2.93000	2.56438
ユーロ	2.14338(2.14444)	2.13481	2.15438
スイス	0.77000(0.75667)	0.75833	0.71667
長期金利(10年債)			
日本	1.335(1.365)	1.490	1.435
米国	4.45(4.59)	4.37	4.21
英国	4.73(4.80)	4.78	4.53
ドイツ	3.60(3.71)	3.72	3.68
株 式			
日経平均株価	11723.63(11761.10)	11780.53	11488.76
TOPIX	1186.50(1193.77)	1179.90	1149.63
NY ダウ	10404.30(10442.87)	10830.00	10729.43
S&P500	1172.92(1171.42)	1210.41	1202.08
ナスダック	1984.81(1991.06)	2071.25	2152.15
FTSE100(英)	4914.0(4922.5)	5000.5	4814.3
DAX(独)	4373.53(4343.60)	4383.62	4291.53
商品市況(先物)			
CRB 指数	311.88(306.88)	305.26	280.31
原油(WTI、ドル/バレル)	57.27(54.84)	51.68	42.12
金(ドル/トロイオンス)	425.9(424.7)	432.9	428.7

2月の鉱工業生産、資本財出荷急減

2月の鉱工業生産指数は前月比-2.1%と2ヵ月ぶりに低下した。過去半年の前月比増減をみると、プラスは昨年11月と今年1月の2回にすぎず、あとはマイナスであった。一方、在庫は4回の前月比増を記録しており、生産の調整にもかかわらず在庫が思うような水準に低下していないことがわかる。

鉱工業生産指数は前年比では0.5%増加し、プラスを保っているが、3ヵ月連続の伸び率低下となり、3月は昨年10月以来のマイナスになる可能性が高い。在庫は前年比+3.0%と2ヵ月連続の増加となり、01年9月以来の高い水準だ。前回のIT景気後の生産調整期には在庫は+4.7%まで増加したが、今回はどの程度まで上昇するだろうか。在庫が高い水準にあることから、生産減が予想されるが、需要動向とどの程度の減産が行われるかで積み上がった在庫が、適正水準に調整される期間が決まってくる。80年代後半のバブル期以来の高い伸びを記録した生産が、先行き強気の景気見通しに支配され、小幅な減産にとどまる



ならば、生産調整は長期化しよう。マスコミの景気論調は依然「強気」だが、そうした他人任せの景気判断にしたがって、生産や設備投資を拡大することになれば、痛い目に合うことは目に見えている。

民間設備投資や輸出の拡大によって予想外の好調を享受してきた資本財（輸送機械を除く）出荷は2月、前月比-15.6%も激減した。生産も5.8%減少したが、出荷が異常に落ち込んだため、在庫と在庫率はいずれも4ヵ月連続の前月比プラスとなった。前年比2桁増が続いていた資本財生産は+3.2%に急低下、機械受注の動向等を加味して判断するならば、民間設備投資は明らかに冷え込む方向にある。

景気に敏感な生産財の生産は2月、前年比-2.0%と3ヵ月連続でマイナス幅は拡大し、景気減速を示している。在庫がじわじわ増加しているため、生産財生産は低下を余儀なく

されよう。鋳工業生産に占める生産財の割合は約5割と高いことから、生産財の減産が鋳工業生産を低下させることになると思う。鋳工業生産の前年比伸び率が谷をつけるのは今夏以降になりそうである。

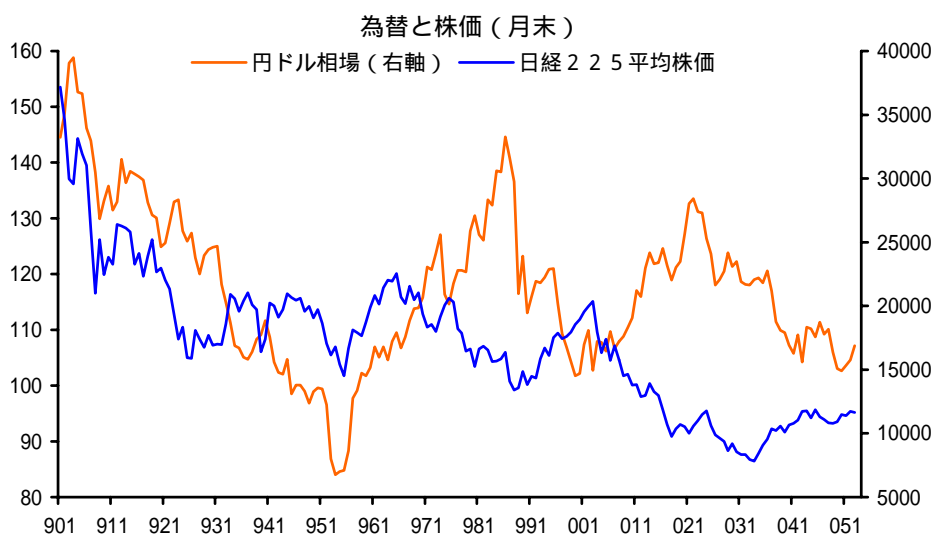
实体经济と『日銀短観』の隔たり

3月調査の『日銀短観』によると、大企業製造業の業況判断(「良い」-「悪い」、%)は14%と12月調査から8ポイント低下した。先行きは14%と横ばいになっているが、05年度上期の業績は04年度下期の伸びを下回り、経常利益は前年割れの計画である。大企業非製造業の業況判断は11%と前期比横ばいであり、先行きも10%の見通しだ。だが、04年度下期の経常利益は前年比-6.9%と上期の+31.1%から減益に転じる計画であり、業況判断を収益との関連で考えるならば、業況判断に違和感を覚えるのは不思議ではない。

05年上期の収益計画は前年割れを見込んでいるが、大企業の設備投資は05年度上期、前年比+9.6%と04年度下期をやや上回る計画である。財務省の『法人企業統計』によると、大企業全産業の設備投資は04年10-12月期、前年比13.4%増と高い伸びを維持している。ただ、『短観』のように04年度下期が上期を大幅に上回ることは考えにくい。全産業の設備投資は04年10-12月期、前年比+3.5%と7-9月期まで3四半期連続の2桁増から鈍化した(『法人企業統計』)。『短観』では全規模全産業ベースの設備投資は04年上期の+4.7%から下期には+8.8%に拡大する計画である。機械受注や資本財出荷が大幅に落ち込んでいなかで、設備投資が拡大するというのはあまりにも現実離れした計画ではないだろうか。

外人慎重、個人見切り発車の日本株

米政策金利の上昇幅拡大見通しから米国株式の上昇期待は薄れ、外人の日本株に対する姿勢も変化し、3月25日までの2週間の日本株買越額は1,746億円へと減少した。3月の米非農業部門雇用者は前月比11万人増と前月に比べ増加数は縮小したが、原油価格は最高値を更新、3月のISM物価指数が急上昇するなど、物価情勢は金利引上げムードを高めている。こうした米国の物価環境と金利引上げの状況下では、外人は米国株式だけでなく日



本株に対しても慎重にならざるを得ない。

外人の日本株買越額の減少に伴い円ドル相場は円安ドル高に変わっていった。長期の円ドル相場と日本の株価を比較すると、円高ドル安局面では日本の株高傾向が強い反面、円安ドル高局面では日本株安がみられる。こうした為替を動かす力は米金融政策であり、米国経済の成長速度である。

外人は日本株に慎重になりだしたが、個人は買い姿勢を強めている。3月25日時点の信用買残は3.09兆円と5週連続の増加となり、04年5月以来の高水準となった。04年下期の収益悪化にもかかわらず、個人の買いが旺盛になった要因はなにであろうか。景気の早期好転に自信を持っているのか、単なる見切り発車なのか、数ヵ月後には結果は判明するだろう。

WAT、いつでも、どこでも、すぐできる、もしあなたに信頼しあう人がいるならば

森野 榮一

WAT(ワット)清算システムは2000年8月から運用が始まりました。といってもその仕組みが公表され、使う人間が出てきただけです。よく参加するにはどうするのですかとお尋ねになる方がいるのですが、他の地域通貨のように会員となるために入会申し込みをする事務局があるわけでもなし、当人が始めようかなと考えれば、友達との間ですぐに開始することができる仕組みです。

WATは個人間で、手形に似た「借用証書」による取り引き方法を用いるもので、ネットから入手できる無料配布の紙券に日付・署名を入れて切り離し、半券を相手に支払います(発券取引)。

そして振り出されたWAT券は、裏書をすることで新たな支払いに利用することができます(通常取引)。

この繰り返しを経て、振り出した本人に半券が戻ってきた時点でその借用証書は失効し清算される(清算取引)ものです。

この紙券は、基本的には当事者の同意のなかで、誰がどのような事に使っても構いません。参加するための資金も不要です。つまり性格上、利用する会員間に上位して会費を要求するような運営団体は基本的には存在しないのです。個人同士の純粋なpeer to peer(同等な者同士)の仕組みです(ただし、WAT券の説明や普及・発展を促すための、ボランティアで「ワット・システムズ <http://watsystems.net>」というネットワークがHP上には存在していますが、HP上にあるだけです)。

取り引きに際しても、双方にWATを受け入れる意志があれば誰でも、いつでも、利用することができます。それで、誰がどの程度、どんな地域でWATを使っているかを誰も把握することはできません。でもその浸透・拡大は個々人が実感できるでしょう。

WAT券に対する信頼は、そこに裏書された利用者の実名(のつながり)のみというわけです。しかしこの実名のチェーンは彼らがお互いに知り合っている信頼の環が出来ていくことを表しています。

単位のWATは、「1WAT=市民共同発電所の1kwh=6分間くらいの軽労働」を基準にしています。それを今の円貨の相場に直すと100円から70円になりますが、直接円貨を参照しないことで、円貨の変動から自由であろうとしています。直接に参照する基準は、自然エネルギー利用の発電団体が1kWhの発電を、パートやアルバイトの労働の約6分、円貨で表すと70円~100円ぐらいで行なっていることを参考にしているということになります。

この発電原価は時の経過のなかで、もし自然エネルギー生産が進展すれば低減することが予想されますから、WATの額面は実物ベースでは減価することになります。しかしこ

の事情はWATを使った契約当事者や取引の決済を行う当事者によって了解されています。もしこの事情を受け入れない(そういう人は自然エネルギーへのエネルギーシフトの必要性を価値観としてもたない人かもしれません)人はWATを利用しないだけです。

WATに止まらず、地域通貨は、なにもそれ一つで貨幣システム全体を賄う種類のものはありません。しかも、地域通貨自体も単一ではなくて、いろいろな種類があっという間に増えています。人間関係の中には、現在のように単一の貨幣システムだけではやり取りできない局面が数限りなく存在しています。相互共助のようなやりとりはその例でしょう。昔のように、べったりとした隣近所の信頼関係だけで処理するのではなく、また、“お金で解決”というようなドライな関係だけで処理するのでもない、その中間に、目的によって使い分けのできるさまざまな報酬や返礼のシステムが必要でしょう。

地域通貨で、よく誤解されるのは、“昔ながらの共同体を求めているのではないか”という点です。そうではありません。誰であれ、地域通貨だけで取り引きできる社会になることは望んではいないでしょう。地域通貨では、自分がどこで何を買ったかがすぐに分かっただけで済みますから。人間には“他者とつながりたい”という気持ちと“放っておいて欲しい”という気持ちの二面性があります。ただ現在の社会では、放って置かれる面の方が強過ぎて、つながりたいという欲求を満たしにくいのではないのでしょうか。しかも、今までの貨幣システムには問題点があることも分かってきました。そこで、地域通貨と法定通貨は、お互いの足りない部分を補い合うような関係になっていけばいいと考えられます。

現在、全国各地で行われている地域通貨の取り組みは、基本的には既存の市民活動団体やNPOがあり、その仲間が会員となって、モノやサービスを取り引きしている場合が多く見られます。会員も数百人を超えることは少なく、実際に知りあうことのできる範囲で、より人間関係を強めることを目的として進められているようです。

しかし地域通貨本来の役割が、貨幣システムを根本から問い直すことを目的にするのであれば、できるだけ多くの人々が参加して、法定通貨と肩を並べる第二の通貨として広まった方がいいかもしれません。その意味で、WAT清算システムは、実質的な地域を超えて、遠隔地での取り引きや不特定多数の人間が自発的に取引を手がけて行きやすい仕組みといえます。しかし必ずしも同一の地域通貨を使うコミュニティの規模が大きくなれば良いと考えているわけではありません。WAT清算システムにしても、仲間同士で関係を深めていく地域通貨を排斥しているわけではないからです。仲間内の閉鎖性を特色とする地域通貨は、WATのように、取り引き相手との信頼関係を築いていくプロセスを歩むシステムを併用することが必要になってくるでしょう。

地域通貨はぶどうの房のようなもので、目的別に発行される地域通貨がお互いにネットワークを結んでいくような形が良いと思われます。かかわる人が多くなればなるほど、ルールや決まりをきちんとつくって、システムチックに運営していかなければならなくなるでしょう。しかし、そうやってシステムを拡大していくよりは、困った時には助け合える

仲間をつくるくらいの気持ちで、気軽に始めることのほうが、むしろ大切といえるかもしれません。WATはそれに適しています。始めるために資金は要りません。あなたがもし信頼できる人を持っている幸運な人なら、WATを始めることができます。WATはさらに多くの信頼できる人をもたらすでしょう。じぶんの信頼しうる人間関係ができていくのだ、そんな風に考えて、とにかく始めてみませんか。動きながら考えることができる仕組みなのです。

WATはまことに、「案ずるより産むがやすし」です。WATにかかわった人がそのしくみを面白いと感じ、自発的に動き始めれば、その動きは次第に広がって一つの大きな流れになるでしょう。個人が動かなければ、全体は動きません。WATは常に誰かが始めています。あなたがそのプロセスのなかに入ることもあるでしょう。しかしあなた自身が基点となって、ひとつのWATつながりが生まれもするのです。WATは自由度の高いシステムです。最初の一步も容易に踏み出せるでしょう。WATは今や各地に広がっています。なぜならインターネットと同様に、WATはネットワークだからです。大切なのは、最初の一步を踏み出すこと。そして自ら体験していくうち、そのWAT体験は、あなたのいる地域やその社会になんらかの影響を与えていることを、実感できるにちがいありません。

[コラム]

無尽請（頼母子講）を見直す

森野 榮一

支払い手段（貨幣）への需要に比してその量が過少で限られているとき、これを相互に融通するしくみとしての無尽請（頼母子講）は今日、姿を消しているかに見えます。

その起源は古く、信用機構が発達し始めた鎌倉時代とされています。江戸中期には、儒教の影響を受けた経済学者たちによって推進されるほどに一般的なものになりました。

佐藤信淵（1769 - 1850、出羽[秋田県]の人） 積立請

田中丘隅（1662 - 1729、武蔵の国、川崎の人） 頼母子講（土農が主）

二宮尊徳（1787 - 1856、相模の国の人） 報徳社

三浦梅園（1723 - 1789、豊後[大分県]の人） 慈悲無尽請

がそうです。

明治に入ってからは無尽業務は次第に営利企業と化していきました。つまり、掛け金をなす仲間たちの相互融通から、貸す先を企業とする貸出機関に変わっていきました。

その発展は大正時代に著しく、これを受けて、これを規律する無尽業法が1915年（大正4年）に制定されました。その後、昭和6年（1931年）の同法大幅改正で無尽は株式会社たるべきと規定されることとなります。

敗戦後の昭和26年（1951年）には無尽業務を相互銀行が相互掛け金業務として引き継ぎましたが、いちじるしい衰退を見せました。金融のしくみとしては急速に後景に退いたのです。相互銀行は序々に相互掛け金業務を捨てていき、平成2年（1990年）には相互銀行は第二地銀に格上げとなり鎌倉時代から続いた無尽業は消滅することとなりました。第二地銀がその後のバブルをへて世に翻弄された、その後の顛末は御案内の通りです。

ところで、この無尽請（頼母子講）とは

東日本が無尽、西日本が頼母子とわかる説があるが、必ずしもそうではない。

後者は折口信夫説によれば、寺の檀家に子供が生まれると、その子は仏のあずかり子、それで寺を<たのみ親>、子を<たのみ子>として寺に教育を依頼したが、この教育機関

(寺子屋)が、寺と檀家の間に経済関係が生まれると<たのもし請>となったとされます。

無尽とはもともと仏教用語。金銭(元本)を貸し付けると利息を生ずるが、これが無限に増え続け元本のように大きくなり終わることがないという意味で尽きること無し、といったそうです。

といういわれがあるわけですが、

基本は、その種類

宗教的なもの[伊勢請、御岳請などの山岳請]

経済的なもの[無尽請]

の二種がありながらも、

仲間同士が組むものである、つまり

請とは union(結合)を意味する

点にあります。

これは実に強い信用を意味する集団の形成です。相互的互惠の関係は、地域通貨のような共通の支払い手段の受け入れに同意し、共通の公共空間をつくるだけの信用の状態(その場合もWATのような個人間信用の形成から、一定の公共性を共有する交換リングタイプまでありえますが)とは異なった、資金の持ち寄りと再配分を資金が稀少ななかで実施するというより強い信用形成がみられるわけです。

つまり地域通貨の場合はあくまで通貨としての信用にすぎませんが、無尽の場合には連帯をあらわす強い信用が union として形成されているわけです。

そこで、もし地域通貨が通貨システムとして浸透してきているならば、それを基礎にどのような信用の組織が必要とされるのかという問題意識のなかで、請の再考が必要になるわけです。

これがWATのようなタイプの決済関係においても意味があるのは掛け金が必ずしも貨幣のみによらないシステムも存在したからです。（三浦梅園の慈悲無尽請）

というわけで、鎌倉時代にはじまり第二地銀で姿を消した無尽の来し方を少し新しい視点で見直してみる必要があるかもしれません。

編集・発行 **ゲゼル研究会**

221-0021 横浜市神奈川区子安通3-321森野榮一気付

Gesell Research Society Japan <http://grsj.org/> info@grsj.org

Gesell Research Society Japan all rights reserved 許可無く複製・再配布を禁ず